

1. 内政

▼議員資格剥奪をめぐる動き

- ・11日、議員資格が剥奪されたヴラセンコ・ティモシエンコ前首相弁護人は、ウクライナ国内で同前首相の弁護活動を継続する意向である旨発言。
- ・14日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ヴラセンコ議員の議員資格剥奪に関する裁判所の判決はEUとの関係には否定的に影響するであろうとしつつ、同判決はウクライナの法に則ったものである旨発言。

▼刑事事件に関する動き

- ・12日、高等特別裁判所は、ルツェンコ元内相の裁判の上告審を4月2日に開始する旨発表。
- ・12日、高等特別裁判所は、イヴァンチェンコ元国防相代りが権限逸脱の罪による禁錮5年執行猶予1年等の2012年8月14日付キエフ市控訴裁判所判決を不服として申し立てていた上告に対し、原審維持の判決を宣告。

▼野党の動き

- ・11日、コシユリンスキー最高会議副議長(「スヴォボーダ」党)は、最高会議が活動を再開する可能性は低い旨発言。一方、リュバク最高会議議長は、最高会議は19日に活動を開始することに期待する旨発言。12日、アザーロフ首相は、最高会議の解散は非現実的である旨発言。
- ・12日、ヤツェニューク「バチキフシチナ」会派代表及びチャフニボク「スヴォボーダ」党首は、野党は14日から約2か月にわたるウクライナ全国抗議運動を開始する意向である旨発表、ヴァンニツァ(14日)及びウジュホロド(15日)において集会を実施。

▼その他

- ・13日、最高会議国家建設・地方政府委員会委員長は、キエフ市長及び市議会選挙を6月2日に実施する場合、最高会議は同選挙実施に関する決議案を3月20日までに採択する必要がある旨発言。
- ・ヤヌコーヴィチ大統領は、12日に洪水災害防止会議、13日に年次教書「ウクライナ内外情勢」準備部会の会合に出席。

▼世論調査

[レイティング社]

- ・3月初旬にキエフ市長選挙が実施された場合の候補者支持率(投票意思のない者を除く)
クリチコ「ウダール」党党首:31%、ポポフ・キエフ市行政長官(地域党):20%、ポロシェンコ前経済発展・貿易相:7%等
- ・調査は2月25日から3月6日にかけて1,060名のキエフ市民を対象に実施。

[民主イニシアチブ基金及びキエフ国際社会学研究所]

- ・繰上げ大統領選挙が実施された場合の候補者支持率(ティモシエンコ前首相が出馬した場合)
ヤヌコーヴィチ大統領:21.2%、クリチコ「ウダール」党党首:14.4%、ティモシエンコ前首相:11.4%、ヤツェニューク「バチキフシチナ」会派代表:7.1%等(ティモシエンコ前首相が出馬しなかった場合)
ヤヌコーヴィチ大統領:21.2%、クリチコ「ウダール」党党首:15.6%、ヤツェニューク「バチキフシチナ」会派代表:12.4%等
- ・ヤヌコーヴィチ大統領とクリチコ「ウダール」党党首による決選投票となった場合の支持率
クリチコ党首:39.3%、ヤヌコーヴィチ大統領:25.7%
- ・調査は3月5日から13日にかけて2,037名の成人を対象に実施。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・11日、国家統計局は、2012年の名目GDPが約1.4兆フリヴニャ、実質GDP成長率が0.2%と発表。
 - ・12日、ヤヌコーヴィチ大統領は、「2010～2014年経済改革プログラム」の枠組みでの2013年の国家アクションプラン「期待される社会、経済の競争力強化及び効果的な国家」を承認。同プランでは、閣僚会議、国家行政局及び国家委員会に対して、同プランで提示された対策を実施するとともに、最高会議に関連法案の説明・提出を行うよう指示。
 - ・15日、ラティシェヴァ社会政策省戦略計画局長は、2013～2014年の経済発展強化プログラムは、多くの社会問題を提起している、産業の発展には新たなハイテク業務の創設及び適切な賃金供与が不可欠である、年金基金及び他の社会保険基金の歳入増が必要である、そして障害を持つ人々の快適な生活を確保するための産業の現代化及び発展に重点を置くべきである旨発言。
 - ・14日、ヤヌコーヴィチ大統領は、好ましいビジネス環境の創出を目指したシステム改革のための作業を継続する、我々はビジネスを行うに当たっての現代的なルールを創出するためのすべての改革を行うべきであり、健全な国家状態及び透明性のあるビジネスがビジネスを成功に導き、それゆえ、ウクライナ国内改革のための統合的な戦略を積極的に継続する必要がある旨発言。
- ### ▼IMF関係
- ・14日、アリエールIMFウクライナ事務所長は、3月27日～4月10日に、ウクライナとの150億米ドルの新たなスタンバイ合意での融資計画に関する協議を再開するために訪問する予定である旨発表。

▼自動車セーフガード

・14日、「国際貿易に関する省庁間委員会」は、政府広報誌「政府のクーリエ」において、輸入自動車を対象とした特別措置(セーフガード)適用に関する決定を発表。輸入自動車を対象に、排気量に応じて追加関税を賦課する内容で、公表から30日後に発効。

▼EBRD関係

・12日、ハッチソン(Hutchison) EBRDウクライナ事務所副所長は、もしウクライナが政治的な腐敗を克服しないのであれば同国への融資を減らす可能性がある、EBRDはウクライナが安定することを望んでいるが、汚職の問題が解決されなければウクライナへの現状と同等の融資額を維持することは出来ないであろう旨発言。

・13日、EBRDは、IAEAも含むウクライナの原子力発電所の包括的安全基準向上プログラムに3億ユーロの融資額をもって参画する旨発表。同プログラムは、EBRDにとり原子力安全プロジェクトについての最も大規模な融資額であり、事故管理の組織改善導入、安全関連システムの設置及び管理、安全関連システム設備の取替等からなる87の安全対策を含むとしており、これらのアップグレードを2017年末までに完成させる予定。

・13日、メテタル(Mettetal) EBRD農業ビジネス局長は、ウクライナの農業部門に3億ユーロを融資する計画である旨発言。

▼ガス問題

・11日、スタヴィツキー・エネルギー・石炭産業相は、バクーにおいてアゼルバイジャン産業・エネルギー相等と会談し、トランスアナトリア・パイプライン(TANAP)及びウクライナのLNGターミナル建設等における両国協力に関し協議。また、13日、スタヴィツキー・エネルギー・石炭産業相は、キエフにおいてトルクメニスタン・エネルギー相と会談し、エネルギー分野の新投資計画等に関し協議。

3. 外政

▼ベルズインシュ・ラトビア大統領の来訪

・14日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナを公式訪問したベルズインシュ・ラトビア大統領と会談し、両国貿易・経済関係の発展及びウクライナのEU統合問題等に関し協議。両大統領は、ウクライナにおける司法改革、選挙法改正等の問題に関し意見交換し、民主主義の原則、法の支配及び人権等の尊重を強化するため政治対話を実施することで合意。ヤヌコーヴィチ大統領は、11月のビリニウスでの東方パートナーシップ首脳会合において連合協定が署名されることを期待している旨発言し、ベルズインシュ大統領は、ウクラ

イナの欧州統合路線を支持するとして改革実施の必要性を強調。会談後両大統領は、ウクライナ・ラトビア・ビジネスフォーラムに出席。

・14日、アザロフ首相及びリュバク最高会議議長は、ベルズインシュ大統領とそれぞれ会談し、ウクライナの欧州統合問題、経済、人文及び文化分野における両国協力の活性化等に関し協議。

▼その他

・12日、ヤヌコーヴィチ大統領は、「ウクライナの欧州統合のための緊急措置に関する」国家安全保障・国防会議決定に関する大統領令を発出。同決定の実施の責任者にクリューエフ同会議書記を指名。

・13日、欧州議会は、本会議においてウクライナの状況に関する討論を実施。フィーレ欧州委員は、連合協定署名のためのEUとの合意事項の進展に関しコックス元欧州議会議長及びクファシニエフスキ元ポーランド大統領を代表とする欧州議会監視団が1ヶ月後に第1回評価を下す予定である旨発表。また、同委員は、12日の大統領令によりウクライナに連合協定署名に向けた条件を履行する意思が確認された旨指摘した一方、ティモシェンコ前首相及びルツェンコ元内相の問題は解決されておらず、今後も恣意的裁判が行われたい旨発言。

・14日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナはWTOの協定に反しない関税同盟との協力形式を模索している旨発言。また、15日、同大統領は、同日承認した経済改革計画に関する2013年の行動計画において7月までに関税同盟との協力計画の策定を経済発展・貿易省に指示。

・14日、EU代表部は、ウクライナが同国によるWTO譲許表修正要求を取り下げよう重ねて主張し、かかる要求はウクライナがEUとのDCFTAを署名・批准するという自らの関心事項に反し、譲許表修正要求はDCFTAと合致しがたい旨の声明を発出。

4. 防衛

・12日、国防省は、ザマナ参謀総長率いる軍事代表団が米国を訪問、ウクライナと米国との戦略的パートナーシップのための軍事的課題、ウクライナとNATOとの建設的なパートナーシップについて議論予定である旨発表。

・12日、国防省は、ウクライナ軍とNATO標準化機関との協力に関するロードマップがNATO本部で調印、NATO規則文書の導入及びNATO標準化機関からの系統的かつ実用的な支援が可能になるとともに、本ロードマップの実施が最高の国際規格に準拠したウクライナ軍の改革に役立つ旨発表。

(了)